

サステナビリティ

サステナビリティ・CSRに関する方針

当社グループは、三綱領に基づき制定された「社是」の精神に則り、社業を通じて社会の進歩に貢献するものづくり企業として、社会・産業インフラを支える製品・技術を世界に提供しています。環境問題をはじめとする地球規模の課題解決に向けて、当社の製品・技術による貢献のみならず、事業プロセス全体における各種活動を通じてさまざまな社会的課題の解決に取り組み、事業と連動したサステナビリティ経営を目指しています。また、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開し、得られた利益をすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、卓越した製品・技術の提供を通じて、人と地球の確かな未来、「サステナブル(持続可能)な

社会」を実現することを基本としています。

三菱重工グループ社員の共通の心構えとなる「CSR行動指針」は、「社業を通じて社会の進歩に貢献する」とサステナビリティの理念が謳われている当社社是を、社員が常に念頭に行動する上で、具体的にイメージしやすい形にしたものです。

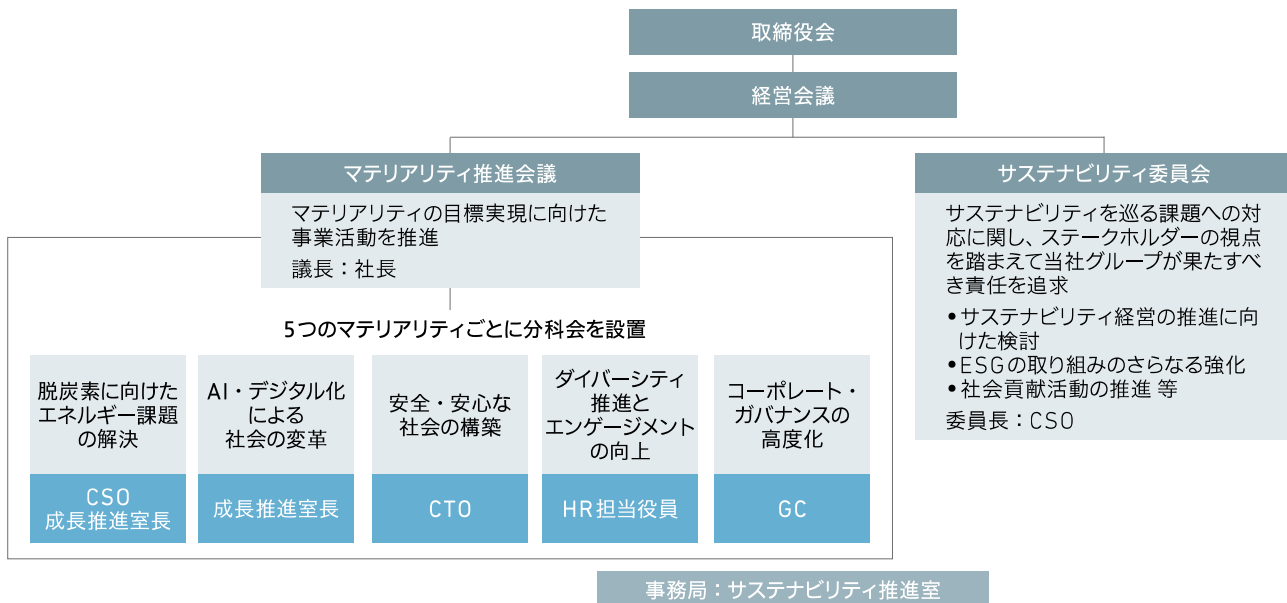
2015年には「三菱重工グループグローバル行動基準」を制定し、多様な経歴、国籍、文化を持つ当社グループの社員がどのように行動すべきかという共通の規範を規定しました。また、環境については1996年に「環境基本方針」および「行動指針」を制定し、この方針・指針のもと環境負荷低減の取り組みを進めています。

サステナビリティに関する体制

社会のサステナビリティ(持続可能性)に配慮した経営を推進するため、2021年10月1日付で、従来のCSR委員会をサステナビリティ委員会に発展、改組するとともに、新たに「マテリアリティ推進会議」を設置しました。

国際社会や機関投資家などから企業に対して求められる環境・社会・経済の持続可能性に配慮するとともに、現代社会が抱える課題や価値観を軸としたサステナビリティ経営体制をより一層強化します。

▶ サステナビリティ推進体制図



ステークホルダーとの関わり

ステークホルダーとの関わりにおいては、顧客、サプライヤー、ビジネスパートナー、グループ社員、地域コミュニティなど、事業活動に関わるさまざまなステークホルダーの声を経営に活かす取り組みを重視しています。日々の事業活動の中でステークホルダーの声に真摯に耳を傾けるとともに、サステナビリティや社会課題に関する専門

的知見を有する有識者、NGOとのダイアログにより、社会的な視点を取り入れるように努めています。また、事業拠点を置く各地域のニーズや課題に応えるとともに、NPOなどと相互に協力関係を構築し、グローバルな社会的課題解決に貢献する活動を展開しています。

国際行動規範への適合と情報開示

三菱重工グループは、グローバル・カンパニーとして、常に国際的な行動規範に則った事業活動を行っています。2004年から「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における10原則の普及・実践に努めていくことをコミットしています。また、

組織の社会的責任に関する国際的なガイドラインであるISO26000を重視し、サステナビリティ活動の推進に活用しています。情報開示に関しては、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」をはじめとした、国内外の報告基準に沿った情報開示に努めています。

人権への取り組み

三菱重工グループは、国際条約等の中で表明されている人権および労働者の権利を尊重します。当社グループで働く人びとは、人種、肌の色、宗教、政治的信条、性別、年齢、国籍、性的指向、結婚歴、障がいは一切関わりなく、等しく尊厳と敬意をもって扱われます。2013年には「三菱重工グループ 人権方針」を策定し、2021年に改定しました。

人権方針の中で、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、当

社グループがステークホルダーに与える人権への負の影響を特定し、防止および軽減の措置を講じることを定め、2022年度より取り組みを開始しています。

▶ 人権

<https://www.mhi.com/jp/sustainability/social/humanrights.html>

▶ 三菱重工グループ 人権方針

https://www.mhi.com/jp/sustainability/social/policy_on_humanrights.html

- ▶ サステナビリティに関する最新情報は当社グループのサステナビリティサイトをご覧ください。

<https://www.mhi.com/jp/sustainability>

- ▶ ESG情報に関する詳細情報は「三菱重工グループ ESG DATABOOK」をご覧ください。

<https://www.mhi.com/jp/sustainability/library>

サステナビリティ

マテリアリティ

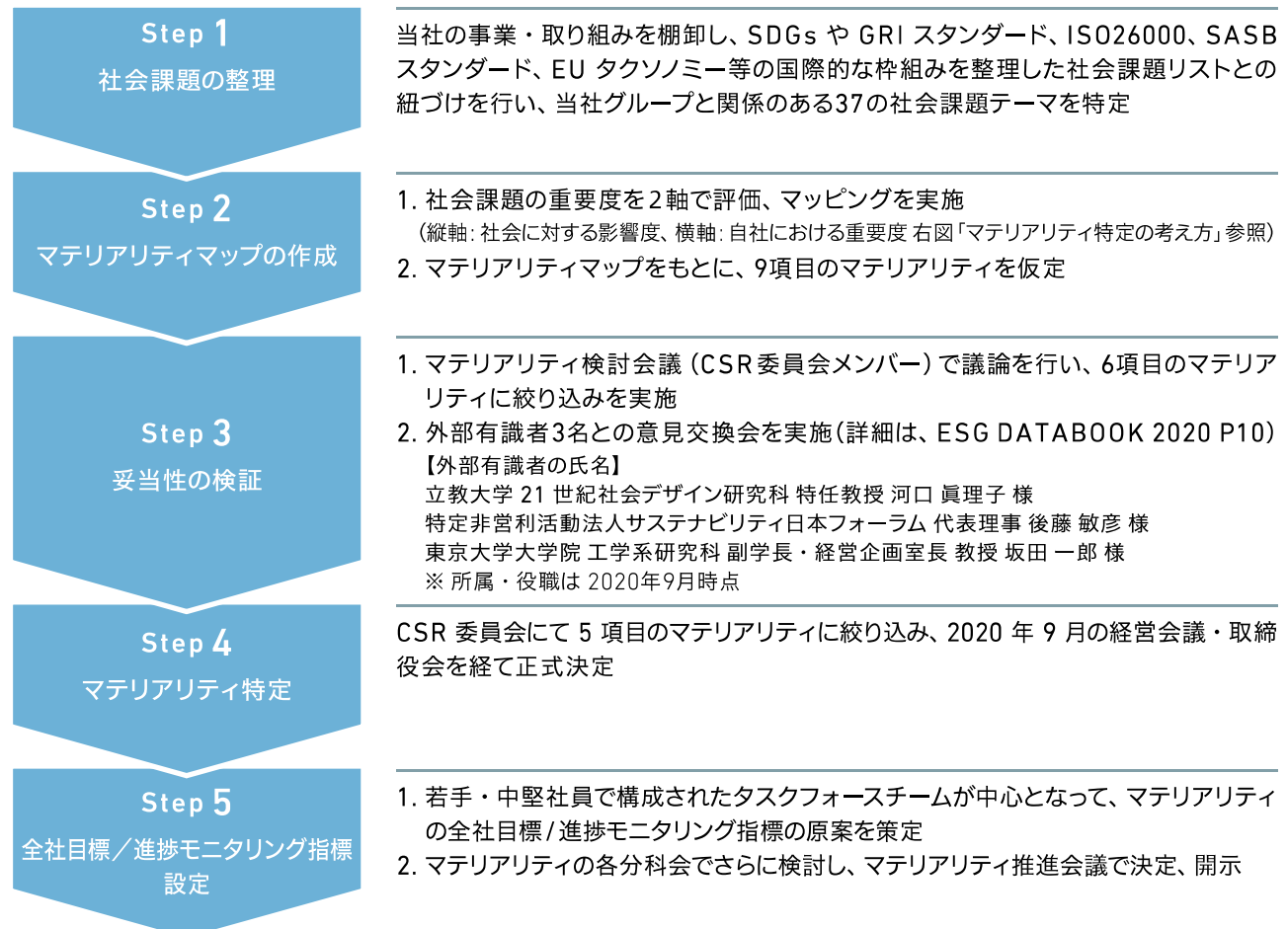
三菱重工グループでは、社会課題の解決を通じて企業価値を向上させ中長期的に成長していくために、2020年度に当社グループが取り組んでいくべき重要課題（マテリアリティ）の特定を行いました。特定したマテリアリティは、中期経営計画（2020年10月発表の2021事業計画）に反映しています。各マテリアリティは、進捗モニタリング指標（KPI）で進捗を管理し、着実なPDCAを実践しています。

マテリアリティに取り組む活動は、サステナビリティ経営を事業面で具現化するものであり、実効性をもたせるために、各マテリアリティに責任者と取り纏め部門を持

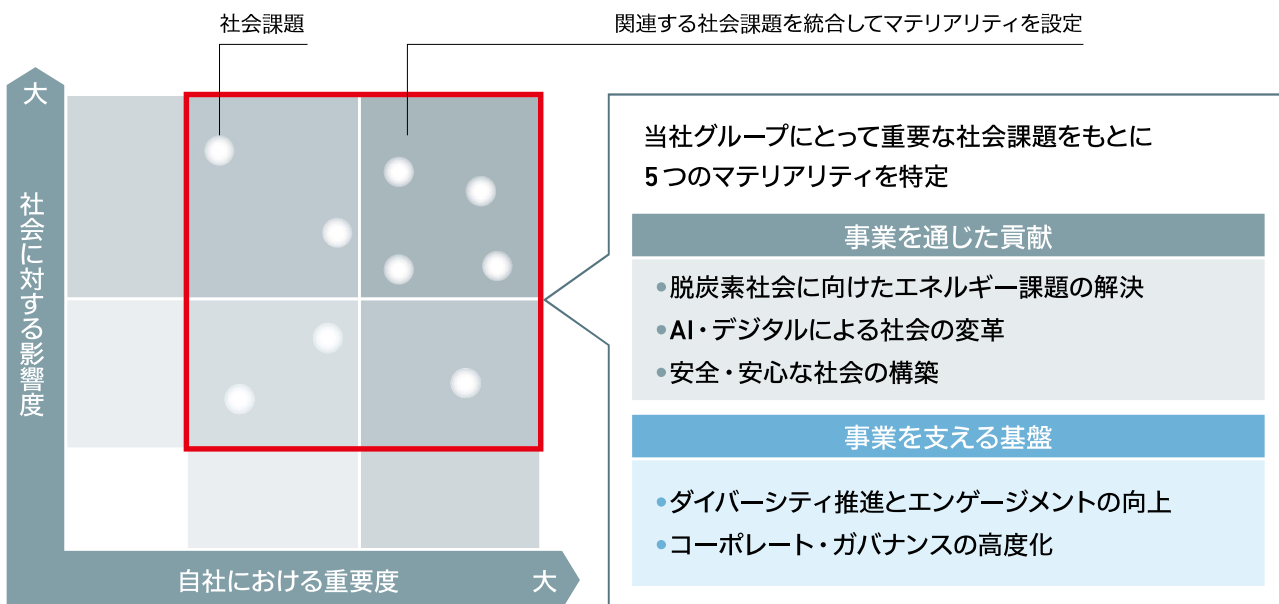
つ分科会を設置し、この責任者と取り纏め部門が具体的な施策やロードマップを検討しています。

また、2021年10月より社長を議長とし、コーポレート担当役員およびドメイン・セグメント長が出席する「マテリアリティ推進会議」を新設し、マテリアリティの目標実現に向けた事業活動をフォローするとともに、目標に取り組む各部門へ必要な対応を指示する体制を構築しました。2021年12月に第1回会議を、2022年6月に第2回会議を開催し、各マテリアリティの進捗状況が共有され、闊達な質疑や意見交換を行っています。活動の内容はサステナビリティ経営における重要テーマとして、定期的な取締役会にも報告しています。

マテリアリティの特定プロセス



▶ マテリアリティ特定の方



全社目標／進捗モニタリング指標 (KPI) の設定 (特定プロセス:Step5)

マテリアリティ特定プロセスのStep5「全社目標／進捗モニタリング指標設定」においては、将来の当社グループを担う若手・中堅社員で構成されたタスクフォースチームが中心となって検討し、2021年5月に当該目標・指標について、タスクフォースチームメンバーのアンカー役5名と社外取締役との懇談会を開催し、意見交換を行いました。

懇談会に出席した社外取締役からは、こうした経営数値目標・指標をトップダウンで設定する企業が多い中、タスクフォースチームメンバーから選出したアンカー役が中心となり、社会課題と当社グループの価値創造の関わりを考慮して各目標・指標を検討したことは、当社グループやタスクフォースチームのメンバーにとって非常に

よい経験になったのではないかとコメントがありました。

今後については、積極的な議論・意見交換を継続することが大切であるとの意見を尊重し、活発な議論を継続的に行っていきます。



▶ マテリアリティに関する詳細情報は当社グループのサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.mhi.com/jp/sustainability/management/materiality.html>

サステナビリティ

マテリアリティ・KPI一覧

マテリアリティ【責任者】	全社目標	進捗モニタリング指標 (KPI)
脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決  ▶ CSO/成長推進室長	三菱重工グループのCO ₂ 排出削減 Scope1、2を、2040年 Net Zero	事業活動におけるCO ₂ 総排出量 (Scope1、2)を2030年までに50%削減し(2014年比)、2040年にNet Zeroを達成する
	2040年までにバリューチェーン全体を通じた社会への貢献 Scope3+CCUS削減貢献を、2040年 Net Zero	バリューチェーン全体の排出量 (Scope3+CCUSによる削減貢献)を2030年までに50%削減し(2019年比)、2040年にNet Zeroを達成する
		2040年までにエネルギー供給側の脱炭素化に資する製品・サービスを開発する(エナジートランジション) 2040年までにエネルギー需要側の省エネ、脱炭素化、省人化に資する製品・サービスを開発する(社会インフラのスマート化) 炭素循環に資する新製品・サービスを開発・実証する
AI・デジタル化による社会の変革  ▶ 成長推進室長	顧客や利用者により添った便利でサステナブルなAI・デジタル製品の拡充	顧客課題解決に対応する高度なAI・デジタルソリューションの新規開発件数(サービス、製品、R&D)を段階的に引き上げる
	AI・デジタル化により適切かつ効率的に電力需給を管理する未来型エネルギーマネジメントで、持続可能な社会へ貢献	お客様に地域の特性に応じた最適なエネルギーインフラの提案を行う 未来型エネルギーマネジメントシステムと連携する当社製品数を拡大する
	クリエイティブな製品を生み出すための環境づくり	社員のクリエイティブな時間・環境に対する認識を向上させる
安全・安心な社会の構築 ▶ CTO 	製品・事業/インフラのレジリエント化	各種災害による影響評価を実施し、レジリエンス性を追求した設計・技術の開発、実用化を推進する
	製品・事業/インフラの無人化・省人化	製品・事業/インフラの遠隔/自動運転、遠隔/自動検査・点検に向けた技術開発、実用化を推進する
	三菱重工全製品の継続的なサイバーセキュリティ対策の深化	サイバーセキュリティ技術の開発、実用化を推進する
ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上  ▶ HR担当役員	多様な人材による新たな価値創出	2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする 2030年までに管理職に占める女性比率を2倍(2021年度比)にする 三菱重工グループ人権方針に基づき、グループ社員に対する教育の実施等を通じて、多様性の尊重に関する意識の向上を図る
	安全で快適な職場の確保	重大災害件数をゼロにする 毎年度の労働(休業)災害度数率を、同業種の事業者の平均以下にする
	社員を活かす環境づくりと健やかで活力にあふれる社会に貢献できる人材づくり	社員意識調査による「エンゲージメント」スコアを2030年度までにグローバル平均以上に向上させる
コーポレート・ガバナンスの高度化  ▶ GC	取締役会審議のさらなる充実	取締役会に占める独立社外取締役の割合50%以上 取締役会の実効性を毎年評価し、実効性を確保・向上させる
	法令遵守と誠実・公平・公正な事業慣行の推進	重大な法令違反・不祥事ゼロ 風通しの良い組織風土の醸成に向けた活動を継続する
	CSR調達のグローバルサプライチェーンへのさらなる浸透	サステナブルなサプライチェーン構築に向け、パートナーと協働でサステナビリティ・CSR調達活動を推進する サステナブルなサプライチェーン構築に向け、パートナーへサステナビリティ・CSR調達教育を継続的に実施する
	非財務情報の説明機会創出	ESG説明会の年1回実施を継続する

※1 CO₂NNEX(コネックス)：CO₂の環境貢献価値を最大化する新社会への転換を目指すデジタルプラットフォーム。
 ※2 TOMONI®：高度な制御機能、人工知能(AI)、機械学習と多層的なサイバーセキュリティを活用して、エネルギーシステムをよりスマートにするインテリジェントデジタルソリューション。
 ※3 QoEn®(クウォン)：質の高いエネルギーインフラのあるべき姿の方向性を社会・経済・環境の3側面から定量的に示す三菱重工独自の指標。

取組範囲	2021年度の進捗状況・取り組みトピックス
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年10月に、三菱重工グループとして2040年までにカーボンニュートラルを実現する目標「MISSION NET ZERO」を発表し、製品・技術・サービスを通して、社会のCO₂排出量削減に貢献することを宣言した。 ・三原製作所(広島県三原市)内の電力需要を非化石電力で賄うことにより、2023年度末までにCO₂排出量をゼロとする”カーボンニュートラル工場”の実現に向けて準備を開始した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・納入した製品から発生するCO₂排出量およびCO₂排出削減貢献量(SBUごと、年単位)のモニタリングを開始した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と東京ガスと協働で、横浜市のごみ焼却設備からのCO₂分離、回収、有効利用に関する実証試験を開始した。 ・世界初のCCUS向け液化CO₂船舶輸送の実証試験船の建造契約を締結した。 ・関西電力美浜発電所3号機における新規規制基準適合の安全性向上対策を実施し、運転期間40年超のプラントとしては国内初の再稼働を達成した。 ・米国テラパワー社と高速炉開発協調に係る覚書を締結した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・水素ベースの粉鉱石還元(Hydrogen-based fine-ore reduction: HYFOR)パイロットプラントのテストにおいて、還元剤に100%水素を使用しCO₂排出量ほぼゼロを達成した。 ・東邦ガスと共同でコージェネレーションシステム用ガスエンジン商品機による都市ガス・水素混焼実証に取り組み、水素混焼率35%(体積比)での定格運転に国内で初めて成功した。 ・山口県周南市で稼働中のトクヤマのセメントプラントにおいてCO₂回収実証試験を開始した。 ・日本IBMと協力し、デジタルプラットフォーム「CO₂NNEX™(コネックス)※1」の構築を開始した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理・利活用(加水分解)、大型構造物の循環型デコミッションング等の開発を開始した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・TOMONI®※2等のAI・デジタルソリューションの適用により、製品・サービスのDX化を推進している。 ・2025年の水素ガスタービン商用化に向け、水素製造から発電までの技術を一貫して検証する世界初の設備「高砂水素パーク」においても、TOMONI®を使用して各種エネルギーの最適化を実施していく。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関と、実案件に対して社会・経済・環境の3側面から定量的に示す指標であるQoEn®(クウォン)※3の適用可能性を検証する共同研究を開始した。 ・カーボンニュートラル型EMS(エネルギーマネジメントシステム※4)技術に、熱源機器のマネジメント機能を拡張したEMS基盤システムの開発を開始した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブな環境として、以下を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・場づくり：社内コミュニティサイトを立ち上げ、情報を発信した。 ・人づくり：社員教育を充実し、DXリテラシー教育およびサービス事業拡大やDX推進をテーマとしたオンラインセミナーを実施した。 ・時間づくり：デジタル活用による生産性の向上を目指し、データ可視化ツールの社内への提供を開始した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害や大規模な事故に対して、インフラの被害を予測し被害軽減対策を検討できる防災シミュレーション技術を開発した。 ・発電所等で展開している電気集塵技術や放電によるオゾン生成技術を用い、大規模空間向け空気清浄装置を商品化した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代無人フォークリフトのプロトタイプ機の基本性能を確認した。(SynX: シグマシックス※5) ・ごみ焼却炉プラントの持続可能性を支援するAI遠隔監視・運転支援システム「MaiDAS®」を開発した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ監視・保守サービス技術を開発した。 ・2021年度のサイバーセキュリティ技術の研究開発投資を2020年度比2.5倍に拡大し、制御システムセキュリティソリューションの開発を推進した。
三菱重工単体	<ul style="list-style-type: none"> ・女性を含む将来の幹部候補社員に対して、計画的な指導育成を実施している。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・社員がキャリアを継続するため、育児や介護などに配慮したさまざまな支援制度の拡充に取り組み、仕事と家庭を両立しやすい職場環境・組織風土の構築を推進中。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・「三菱重工グループにおける人権尊重」教育コンテンツの新規開発を開始した。
三菱重工グループ (国内)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場のリスクの性質に応じた対策を実施し、死亡・重大災害件数ゼロを達成した。 ・労働(休業)災害度数率は、同業種の事業者平均より若干高い値になった。 ・過去に発生した災害をベースに予兆検知や真因分析等を行い、部門横断で対策を検討・立案した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・社員意識調査結果を踏まえたガイドラインの作成、専用サイトの更新、ハルスサーバイツール※6を展開し、グループ員のエンゲージメントの促進と組織力の向上に取り組んだ。
三菱重工単体	<ul style="list-style-type: none"> ・独立社外取締役の割合を50%(12名中6名)とし、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っている。 ・取締役会の実効性を評価するため、以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・全取締役に対するアンケート調査および外部機関によるインタビューを実施した。 ・独立社外取締役会合および取締役会で評価結果について議論した。 ・評価および議論を踏まえて2021年度評価結果について取締役会で決議し、今後の対応方針を策定した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・重大な法令違反や不祥事は無かった。 ・社内への啓発活動としてコンプライアンス遵守に役立つ事例を月次で公開した。 ・海外グループ会社向けに、該当地域固有のコンプライアンス関連情報を共有し、発生防止に努めた。 ・海外グループ会社におけるコンプライアンス通報窓口整備社数を10社増やした。 ・国内外の社員向けに、以下のコンプライアンス推進教育を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・国内：eラーニング・ディスカッション研修・階層別教育 ・海外：eラーニング
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に一定額の発注がある国内のパートナー企業にCSRアンケートを実施し、「三菱重工グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」への同意を取得した。 ・パートナー企業に定例で依頼するCSRアンケート発信時にCSR調達教育資料を合わせて配信し、各社内への理解・浸透についての確認を行った。 ・事業説明会・パートナー会議の場でCSR調達教育を実施した。
三菱重工グループ (国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル関連の説明会を実施し、製品・技術・サービスを通して社会のCO₂排出量削減に貢献することを説明した。 <ul style="list-style-type: none"> ・CCUS説明会(2021年10月開催) ・カーボンニュートラル説明会(2022年3月開催)

※4 EMS(エネルギーマネジメントシステム)：CO₂排出量削減のため、情報通信技術を活用して、家庭やオフィスビル、工場などのエネルギー(電気やガス等)の使用状況をリアルタイムに把握・管理し、最適化するシステム。

※5 SynX(シグマシックス)：さまざまな機械システムを同調・協調させる三菱重工の標準プラットフォームで、機械システムの知能化により最適運用を実現するデジタル・テクノロジーを集約。

※6 ハルスサーバイツール：社員意識調査よりも高い頻度で簡易な質問によるアンケートを実施し、より早期に職場に応じた課題の解決を目指す手段。